

平成26年度「自治基本条例に基づく市政運営の評価検討委員会」 答申内容について

1 総論

- 条例に対する**理解を深める取り組み**の継続的な実施
- 「自助、共助、公助」を踏まえた**市民と行政の適切な役割分担**の推進

2 情報共有

- 世代や、関心分野に応じた**多様な手法による情報発信**
- 提供する情報の整理や強弱など**発信方法の工夫**
- 市政への関心を高める**情報提供**
- 様々なコミュニティの情報発信への**支援**

3 市民参画

- 市民参画の**意義や制度等の市民への周知**
- 個々の市民参画制度について、より市民が参画しやすくなるよう**仕組みの改善**
- 市と市民の日常的な**コミュニケーションの機会**の拡充、活性化

4 コミュニティ

- コミュニティの重要性についての**共通理解の醸成**
- まちづくりを担う**人材の育成**
- 自治会・町内会、NPO・ボランティア**団体等の活性化・活動促進**
- 多様な活動主体による**協働の推進**
- まちづくり協議会の**活性化**、市民センターを使いやすくする工夫
- 地域のまちづくり活動に関する**情報提供の強化**ときっかけづくり
- 市職員のまちづくりへの**参加**

5 条例の見直しについて

委員会が指摘した課題は、市民、議会、市長等（行政）が、より一層条例に対する理解を深め、自治において果たすべき役割や責務を深く認識した上で、まちづくりや市政運営に取り組むことにより、解決していくことが可能と考えるため、現時点においては条例の特定の条文の改正、追加を行う必要は特に認められない。